

四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

ゼリア新薬工業株式会社

東京都中央区日本橋小舟町10番11号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	47,054,536	49,043,445	62,475,030
経常利益 (千円)	3,766,272	3,502,592	4,450,576
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,335,211	2,873,707	3,513,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,347,714	△3,090,881	4,030,725
純資産額 (千円)	63,384,535	58,727,719	64,067,440
総資産額 (千円)	119,027,286	112,805,440	119,178,067
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.79	54.10	66.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	51.9	53.5

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.35	16.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結を決定または締結に至った経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙、中国経済の減速など海外の政治・経済の不確実性の高まりにより株式・為替等金融市場が大きく変動する場面もありましたが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、昨年4月に薬価改定が行われるとともに、医療費抑制策の一環として後発医薬品の使用が引き続き強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、490億43百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。一方、利益につきましては、研究開発費などの経費が大きく増加したことから、営業利益36億41百万円（前年同四半期比4.0%減）、経常利益35億2百万円（前年同四半期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益28億73百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の海外売上高比率は、23.4%（前連結会計年度20.0%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、海外において引き続き堅調に推移いたしましたが、国内においては昨年4月の薬価改定や後発医薬品の影響を受け苦戦いたしました。一方、当社の100%子会社であるTillotts Pharma AGがAstraZenecaより米国を除く全世界における権利を取得した炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort」につきましては、引き続き順調に推移いたしました。なお、日本においてはクローン病治療剤「ゼンタコートカプセル 3mg」として、昨年11月に販売を開始いたしました。また、機能的ディスペプシア治療剤「アコファイド」につきましては、市場構築が計画対比遅れる状況となっておりますが、医療機関における疾患及び治療法などの認知度を高めることにより進展を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、258億21百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は13億37百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。

② コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上に努めた結果、引き続き売上高を拡大いたしました。なかでも、昨年3月に発売したコンビニエンスストア向けの新製品「ヘパリーゼWプレミアム」、昨年10月に発売したドラッグストア向けミニドリンク剤「ヘパリーゼキングプラス」（第2類医薬品）及び「ヘパリーゼキングEX」（第2類医薬品）が売上増に大きく寄与しております。なお、「コンドロイチン群」につきましては、医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、231億14百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は61億27百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。

③ その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は、1億7百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益は1億87百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は66億55百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における医療用医薬品事業の研究開発活動の状況の変更は以下のとおりであります。

「ゼンタコートカプセル3mg」は、クローン病を適応症として平成28年11月に販売を開始いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	53,119,190	—	6,593,398	—	5,397,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,067,600	530,676	—
単元未満株式	普通株式 47,490	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	—	—
総株主の議決権	—	530,676	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	4,100	—	4,100	0.01
計	—	4,100	—	4,100	0.01

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長	管理本部長 兼 人事部長、法務部長 秘書室・コンプライア ンス担当	取締役 副社長	管理本部長 兼 法務部長 秘書室・コンプライア ンス担当	遠藤 広和	平成28年10月1日
取締役	コンシューマーヘルス ケア営業本部長 兼 ビューティーケア営業 推進室長	取締役	コンシューマーヘルス ケア営業本部長	深堀 勝博	平成28年10月1日
取締役	医薬営業本部長 兼 医薬営業企画部長	取締役	医薬営業本部長	吉島 光之	平成28年10月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,343,105	10,722,728
受取手形及び売掛金	14,763,825	※2 16,544,727
商品及び製品	4,427,476	4,687,540
仕掛品	960,579	779,986
原材料及び貯蔵品	2,625,253	2,948,396
その他	4,614,367	3,875,046
貸倒引当金	△39,124	△13,836
流動資産合計	39,695,484	39,544,590
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,143,989	8,002,928
土地	11,671,796	11,692,824
その他（純額）	3,458,311	3,600,106
有形固定資産合計	23,274,098	23,295,860
無形固定資産		
のれん	10,137,642	9,141,939
販売権	18,369,598	16,732,724
その他	7,276,312	6,161,422
無形固定資産合計	35,783,554	32,036,086
投資その他の資産		
投資有価証券	12,471,889	10,251,975
退職給付に係る資産	7,113,185	6,986,393
その他	883,600	733,402
貸倒引当金	△43,743	△42,867
投資その他の資産合計	20,424,930	17,928,903
固定資産合計	79,482,583	73,260,850
資産合計	119,178,067	112,805,440
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,041,072	2,453,845
短期借入金	39,037,951	37,677,914
未払法人税等	479,890	445,445
賞与引当金	1,243,645	602,118
返品調整引当金	58,381	80,259
売上割戻引当金	130,754	144,128
その他	5,253,905	6,652,737
流動負債合計	48,245,601	48,056,448
固定負債		
長期借入金	4,653,950	3,289,100
退職給付に係る負債	643,704	1,123,161
資産除去債務	75,072	54,435
その他	1,492,299	1,554,576
固定負債合計	6,865,025	6,021,272
負債合計	55,110,627	54,077,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	12,055,881	11,685,121
利益剰余金	37,810,215	38,984,235
自己株式	△4,736	△5,278
株主資本合計	56,454,759	57,257,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879,226	464,120
為替換算調整勘定	4,212,812	△1,189,908
退職給付に係る調整累計額	2,188,163	2,066,588
その他の包括利益累計額合計	7,280,202	1,340,800
非支配株主持分	332,478	129,441
純資産合計	64,067,440	58,727,719
負債純資産合計	119,178,067	112,805,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	47,054,536	49,043,445
売上原価	13,531,016	13,522,540
売上総利益	33,523,520	35,520,905
返品調整引当金戻入額	62,381	58,381
返品調整引当金繰入額	77,407	80,259
差引売上総利益	33,508,493	35,499,027
販売費及び一般管理費	29,715,680	31,857,695
営業利益	3,792,813	3,641,332
営業外収益		
受取利息	14,089	3,644
受取配当金	198,041	226,766
その他	79,296	117,999
営業外収益合計	291,427	348,409
営業外費用		
支払利息	209,322	207,215
為替差損	74,682	194,330
その他	33,962	85,602
営業外費用合計	317,968	487,148
経常利益	3,766,272	3,502,592
特別利益		
固定資産売却益	1,789	—
投資有価証券売却益	1,087,295	774,085
特別利益合計	1,089,084	774,085
特別損失		
固定資産除却損	7,478	2,162
固定資産解体費用	4,212	—
特別損失合計	11,691	2,162
税金等調整前四半期純利益	4,843,666	4,274,515
法人税等	1,503,224	1,373,669
四半期純利益	3,340,442	2,900,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,230	27,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,335,211	2,873,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,340,442	2,900,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214,489	△415,105
為替換算調整勘定	95,139	△5,455,046
退職給付に係る調整額	126,621	△121,575
その他の包括利益合計	7,271	△5,991,727
四半期包括利益	3,347,714	△3,090,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,352,305	△3,065,693
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,591	△25,188

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	151,482千円	156,332千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	－千円	26,735千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,639,944千円	2,333,319千円
のれんの償却額	513,091千円	517,165千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	796,737	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	796,735	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	849,845	16.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	849,842	16.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,531,677	21,403,925	46,935,602	118,934	47,054,536	—	47,054,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,260	1,260	401,550	402,811	△402,811	—
計	25,531,677	21,405,186	46,936,863	520,484	47,457,348	△402,811	47,054,536
セグメント利益	2,691,759	4,919,701	7,611,461	181,769	7,793,230	△4,000,417	3,792,813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,000,417千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の末日と比べ、報告セグメントの資産の金額は、「医療用医薬品事業」セグメントにおいて増加しております。これは主に、Tillotts Pharma AGがAstraZenecaが販売している炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort」（一般名：ブデソニド）の米国を除く全世界における権利を取得したことにより、無形固定資産が25,148,535千円増加したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,821,515	23,114,783	48,936,298	107,146	49,043,445	—	49,043,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153	153	427,397	427,551	△427,551	—
計	25,821,515	23,114,936	48,936,452	534,544	49,470,996	△427,551	49,043,445
セグメント利益	1,337,382	6,127,371	7,464,753	187,941	7,652,695	△4,011,363	3,641,332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,011,363千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より連結子会社となったPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdは、従来「コンシューマーヘルスケア事業」に含めておりましたが、同社の今後の事業拡大を見込んだ管理体制の強化に伴い、詳細な製品情報を基に売上管理区分の見直しを行ったことにより、第1四半期連結会計期間より同社の業績を「医療用医薬品事業」及び「コンシューマーヘルスケア事業」の報告セグメントに区分する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円79銭	54円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,335,211	2,873,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,335,211	2,873,707
普通株式の期中平均株式数(株)	53,115,709	53,115,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・849,842千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。